Call 公募	HORIZON-CL3-2026-01-DRS-01
Project	**Designing new ways of risk awareness and enhanced disaster preparedness** HORIZON-CL3-2026-01-DRS-01
Topic description トピックの説明	期待される成果： 本プロジェクトの成果は、以下の期待される成果の**一部またはすべて**に寄与することが期待される： ● 多様なコミュニティの視点を統合し、先進的な技術を活用して、社会全体のリスク意識を監視・向上させるための革新的なツールや手法の開発； ● 具体的な資料を用いて、地域社会の安全文化と社会的レジリエンスを効果的に高めるためのソリューションやツールを開発・導入するとともに、災害発生時の周縁化された人々の包摂と保護にも配慮すること； ● 社会のあらゆる分野およびあらゆる統治レベルを巻き込んだ、包括的かつ包摂的な防災計画を作成し、資源の不足といった状況を含め、災害に対する（早期警報から早期対応に至るまでの）協調的かつ効果的な対応を確保すること； ● 行政機関、地域社会、民間セクター間の連携を強化し、災害に対する全体的なレジリエンスを向上させる、強靭かつ適応力のある対応枠組みの構築。 スコープ： 「社会全体」および「政府全体」というアプローチに基づき、このテーマでは、革新的なツール、手法、枠組みの開発を通じて、リスクに対する認識の向上と災害への備えの強化に寄与することが期待される。特に重点を置くべきは、脆弱な立場にある人々を考慮した多様な社会的視点やレジリエンスの視点を統合し、リスクコミュニケーション戦略への包括的な参加を確保するとともに、利用しやすい先進的な技術やプロセスを活用して、災害や脆弱性（ジェンダー、障がい、その他の社会的要因や能力など）に関する一般市民の理解を深めることである。取り組みは、リスクの認識やコミュニケーションに関する新たなアプローチの設計と検証を目指すべきである。これには、デジタルプラットフォーム、没入型技術、市民の参画や行動変容を促進する参加型ツールなどが含まれ、野生生物の保護にも寄与するものである。行動科学の知見を活用し、リスクコミュニケーションを含む、住民の備えを効果的に促進する方法について、プロジェクトに反映させるべきである。脆弱な状況にある周縁化された集団や脆弱な集団には特に配慮し、リスク情報や防災資源への公平なアクセスを確保すべきである。 欧州全域における災害への備えと対応能力を強化するためには、リスク認識や災害管理に向けた新たな戦略の策定を可能にする、革新的かつ相互運用性のあるソリューションが明らかに必要とされている。このような解決策は、行政機関、市民社会、地域社会、および民間セクター間の円滑な連携を促進するものであるべきである。また、幅広い災害シナリオに対して、協調的かつ強靭で、回復力があり、効果的な対応を確実にする包括的な防災計画の共同策定を支援しなければならない。このアプローチの中心となるべきは、一元的な情報管理、すべての関係者間の効率的な連携、および緊急事態における迅速かつデータに基づいた意思決定を可能にする指揮統制システムの統合である。例えば、早期警報を受けて早期の対応を確実にするための取り組みも考慮に入れるべきである。 さらに、提案は、あらゆるレベルの行政機関、市民社会、民間部門、地域社会が参画する、包括的で多主体による防災計画の策定に向けたものであるべきである。これらの計画では、危機的状況における部門横断的な連携、効率的な資源配分、効果的な意思決定のための仕組みを確立するとともに、地域社会においてより強固な安全文化と社会的レジリエンスを確保するための解決策や手段を策定すべきである。また、研究においては、異なる主体間の相互運用性と協力を強化する革新的なガバナンスモデルについても検討すべきである。災害に対する回復力を強化するためには、公的機関、市民社会、地域社会、および企業間の連携を強化する適応型対応の枠組みを策定し、その有効性を検証する提案を行うべきである。こうした枠組みには、災

	害を予測し、対応し、復旧する能力を向上させるため、ほぼリアルタイムのリスク評価ツール、デジタルシミュレーション、およびシナリオに基づく演習を組み込むべきである。既存のバイアスを考慮した AI 駆動型の意思決定支援システム、デジタルツイン技術（「Destination Earth」を含む）、および予測分析を統合することで、より効果的で、証拠に基づいた危機対応がさらに促進される可能性がある。 各プロジェクトは、防災意識の醸成、地域主導の災害リスク軽減の取り組みの強化、災害の予防および被害軽減への積極的な関与、そして社会内のあらゆる主体が将来の危機に効果的に対応するために必要な手段と知識を確実に備えることを通じて、社会のレジリエンスの全体的な向上に寄与することが期待されている。 必要に応じて、プロジェクトでは、欧州の最外縁地域が持つ強みだけでなく、同地域が直面する特有の課題も考慮に入れ、コンソーシアムの構成にこれらの地域の団体を含めることができる。 各プロジェクトでは、ステークホルダー分析または市場分析を実施するとともに、開発された方法論、調査結果、および技術を産業界、研究・イノベーションコミュニティ、および／または関係当局に導入するためのロードマップまたは計画を策定すべきである。 この分野における国際協力は強く推奨される。また、提案書には、過去の災害から得られた教訓を反映させるとともに、災害リスク軽減および危機管理の分野における既存の EU の政策、枠組み、および国際的な約束事項に沿った内容とする必要がある。特に、「防災連合戦略」のうち、preparEU イニシアティブなど、住民の防災準備に関する章について検討すべきである。また、「予防・防災のための実践的知識（KAPP）」[1]など、運営助成金によるプロジェクトとの相乗効果を見出すことが推奨される。 技術成熟度レベル - 完了したプロジェクトにおいて期待される技術成熟度レベル 本プロジェクトの終了までに、各活動において TRL 5 の達成が見込まれている――一般付属書 B を参照のこと [1] Knowledge for Action in Prevention and Preparedness (KAPP) - European Commission - https://civil-protection-humanitarian-aid.ec.europa.eu/funding-evaluations/financing-civil-protection/cp-calls-proposals/knowledge-action-prevention-and-preparedness-kapp-0_en